

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 靖弘
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桔梗 昌雄 TEL (03) 3272-1482
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 三井物産株式会社(他1社)(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率27.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,534	18.9	1,188	96.7	1,039	124.1
17年9月中間期	8,017	△5.6	604	13.1	463	42.8
18年3月期	17,175		1,819		1,504	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	527	90.6	45	92	—	
17年9月中間期	276	△22.2	24	09	—	
18年3月期	910		77	13	—	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式(連結) 18年9月中間期 11,489,879株 17年9月中間期 11,490,571株 18年3月期 11,490,429株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	21,359		10,916		44.5	827	08	
17年9月中間期	20,723		8,410		40.6	731	95	
18年3月期	21,539		9,083		42.2	788	44	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 11,489,643株 17年9月中間期 11,490,469株 18年3月期 11,490,057株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,303		△682		△800		1,023	
17年9月中間期	1,237		△639		△651		833	
18年3月期	2,720		△1,072		△1,391		1,163	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	18,700		1,850		950	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

1. 当企業集団は、当社及び関連当事者4社から構成され、各種有機化学品等の製造・販売を主な内容としております。

関連当事者との主な取引内容

区分	会社名	主な取引内容
その他の関係会社	三井物産株式会社	製品の仕入、販売及び原料等の購入
	三井化学株式会社	製品の販売及び原料の購入
子会社	Hi-Bis GmbH	技術ライセンスの供与及び業務受託
	本州興産株式会社	各種請負作業の外注等

注. ① 三井物産株式会社及び三井化学株式会社は、それぞれ当社発行済み株式の26.93%を保有しております。

② Hi-Bis GmbH（ハイビス社）は、特殊ビスフェノールのドイツでの企業化を目的に、平成13年11月に設立され、平成16年12月から販売を開始しております。当社出資比率は55%であります。

③ 本州興産株式会社は、当社の100%子会社であります。

2. 連結子会社の状況（平成18年9月30日現在）

項目	内容
名称	Hi-Bis GmbH（ハイビス社）
住所	ドイツ
資本金	137百万円（1百万ユーロ）
主な事業内容	特殊ビスフェノールの生産・販売
議決権の所有割合	55%
議決権の被所有割合	—
関係内容	技術ライセンスの供与、出向4名

3. 持分法適用子会社・関係会社の状況

該当なし。（本州興産株式会社は重要性が低いため連結及び持分法適用範囲外としております）

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「*Finechemical Specialist* として独自技術を開発、駆使し、価値ある製品を創出してお客さまに提供し、お客さまとともに発展していくことにより、人類社会の福祉の増進に貢献していく」ことを経営の基本方針とし、お客さま、従業員、株主各位ならびに地域社会から真に信頼される存在となることを目指しております。

この方針の下、当社グループは、液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、ビタミンE原料の“トリメチルフェノール”、特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業を「コア事業」と位置付け、これらの製品をメインに国内外において積極的な事業活動を展開しております。

当社グループは、ますます高度化・多様化するニーズに適確に応えるため、当社が創業以来長年培ってまいりました独自の技術を活かし、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、今後とも付加価値の高いユニークなファインケミカル製品を開発・創出し、提供し続けてまいります。

2. 当社の利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つとして認識し、併せて財務体質の強化及び将来に備えた内部留保の充実を総合的に勘案して、長期にわたり安定した配当を行うことを方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、現在の投資金額を勘案しながら、検討してまいり所存であります。

なお、具体的な対応策及び時期等につきましては、現時点では未定であります。

4. 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、企業による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加を背景に、国内経済が引き続き回復基調のまま推移するものと予想されます。しかしながら、一方では、IT関連分野において再び需給調整のための在庫の積み増しが懸念されるとともに、原油価格の動向やアメリカ経済の減速など先行き不安定な要因があり、さらには当社主力製品の競合他社との競争激化が予想され、引き続き予断を許さない事業環境のもとに置かれるものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、原材料コスト上昇に対応した製品価格の改定に努める一方、コア事業の強化・拡大とさらなるコストダウンの徹底により競争力をより一層強化するとともに、今後の成長が期待される情報電子分野・高機能樹脂分野への新規事業の展開を積極的に推進することにより、収益性の高い事業基盤の構築に努めてまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におきましては、IT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整終了による需要回復を背景に国内外向けビフェノール及びフォトレジスト材料の需要が進捗するとともに、トリメチルフェノール及び特殊ビスフェノールの需要が輸出を中心にいずれも大幅に増加しました。しかしながら、一方において、引き続きビフェノールの米国での需要が大幅に減少し輸出が不調であったことや、原油価格のさらなる高騰に伴う主要原材料の値上げによりコストアップを余儀なくされたため、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもとで、当社グループは、収益の改善・向上を図るため、既存製品のさらなる拡販と新規製品・新規用途の開発に注力するとともに、より徹底したコストダウンを推進するなど競争力強化のための施策を経営全般にわたって積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高9,534百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益1,039百万円（同124.1%増）、中間純利益527百万円（同90.6%増）、1株当たり中間純利益45円92銭となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	8,017	9,534	1,516	18.9%
経常利益	463	1,039	575	124.1%
中間純利益	276	527	250	90.6%
1株当たり中間純利益	24円 09銭	45円 92銭	21円 83銭	90.6%

(2) 営業の状況

当中間連結会計期間における売上高を部門別にみますと以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	3,063	38.2%	3,603	37.8%	17.6%
高機能化学品	4,134	51.6%	4,969	52.1%	20.2%
その他化成品	819	10.2%	961	10.1%	17.3%
合計	8,017	100.0%	9,534	100.0%	18.9%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当中間連結会計期間におきましては、国内向けの販売については、IT関連機器やデジタル家電の生産・在庫調整終了による需要回復を背景に順調に推移したため、売上高は前年同期に比べ増加しました。しかしながら、輸出については、米国の大手ユーザーへの販売数量が大幅に減少し輸出が大きく落ち込んだため、国内外をあわせた全体の売上高は前年同期を若干下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、剛性、精密成型性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されており、特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板向けに需要の増大が見込まれております。

当中間連結会計期間におきましては、引き続きHi-Bis GmbH（ハイビス社）によるバイエル社の特殊ポリカーボネート樹脂向けの販売を中心に好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

高機能樹脂原料全体の売上高は、3,603百万円（前年同期比17.6%増）となり、全売上高に占める割合は、37.8%と前年同期比0.4ポイント低下しました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体や液晶表示ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、当中間連結会計期間におきましては、IT関連機器やデジタル家電製品の生産・在庫調整終了による需要の回復により販売が堅調に推移したため、半導体用及びLCD用のいずれも、売上高は前年同期を上回りました。

・メタパラクレゾール誘導品

主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、当中間期におきましては、輸出が大きく伸長したため、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、農薬や香料向けのメタクレゾールの輸出が好調であったことに加えて、その他の製品についても販売が順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

高機能化学品全体の売上高は、4,969百万円（前年同期比20.2%増）となり、全売上高に占める割合は、52.1%と前年同期比0.5ポイント上昇しました。

<その他化成品>

その他化成品は、事業構造の改善を目的に、当中間期においても引き続きリセール品の整理・削減を実施しましたが、受託生産しているOEM製品の販売数量が増加したため、全体の売上高は前年同期を上回りました。

その他化成品の売上高は、961百万円（前年同期比17.3%増）となり、全売上高に占める割合は、10.1%と前年同期比0.1ポイント低下しました。

③ 利益配分に関する事項

中間配当につきましては、前年中間期と同様、1株当たり6円とさせていただきますこととしました。

2. 財政状態

(1) 当中間期

当中間連結会計期間における現金及び同等物は、前中間連結会計期間に比べ189百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,023百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比65百万円増加し、1,303百万円の収入になりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,039百万円、減価償却費785百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額130百万円および法人税等の支払額377百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比43百万円支出が増加し、682百万円の支出となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出635百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比148百万円支出が増加し、800百万円の支出となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出783百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期		18年3月期		19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	36.6	38.2	40.6	42.2	44.5
時価ベース自己資本比率 (%)	29.4	34.5	41.6	49.6	71.3
債務償還年数 (年)	9.1	4.8	2.6	2.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	28.2	21.7	23.7	21.9

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

3. 通期の見通し

(1) 業績の見通し

通期の業績は、以下のとおり見込んでいます。

(単位：百万円)

	通期	対前期増減率
売上高	18,700	8.9%
経常利益	1,850	23.0%
当期純利益	950	4.4%
1株当たり当期純利益	82円68銭	7.2%

下半期におきましては、企業による設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加を背景に、国内経済が引き続き回復基調のまま推移するものと予想されます。しかしながら、一方では、IT関連分野において再び需給調整のための在庫積み増しが懸念されるとともに、原油価格の動向やアメリカ経済の減速など先行き不安定な要因があり、さらには当社主力製品の競合他社との競合強化が予想され、引き続き予断を許さない事業環境のもとに置かれるものと見込まれます。

このような状況の下で、当社グループは、原材料コスト上昇に対応した製品価格の改定に努める一方、コア事業の拡大・強化とさらなるコストダウンの徹底により競争力を一層強化するとともに、今後の成長が期待される情報電子分野・高機能樹脂分野への新規事業の展開を積極的に推進することにより、収益性の高い事業基盤の構築に努めてまいる所存であります。

以上により、通期では、売上高18,700百万円（前期比8.9%増）、経常利益1,850百万円（同23.0%増）、当期純利益950百万円（同4.4%増）、1株当たり当期純利益82円68銭を見込んでおります。

(2) 利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、前期同額の1株当たり8円とし、年間では1株当たり14円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		833		1,023		1,163	
2. 売掛金		3,578		4,200		4,062	
3. たな卸資産		4,226		4,090		4,199	
4. 繰延税金資産		96		167		185	
5. その他		296		117		85	
流動資産合計		9,030	43.6	9,599	45.0	9,695	45.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,548		1,565		1,527	
(2) 機械装置及び運搬 具		7,937		7,948		7,727	
(3) 土地		552		560		556	
(4) 建設仮勘定		382		421		741	
(5) その他		190	10,611	211	10,705	176	10,730
2. 無形固定資産			7		60		18
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		260		222		334	
(2) 繰延税金資産		705		685		663	
(3) その他		106		87		96	
貸倒引当金		△5	1,066	△4	989	△5	1,088
固定資産合計			11,684		11,755		11,837
			56.4		55.0		55.0
III 繰延資産							
1. 開業費			8		4		6
繰延資産合計			8		4		6
			0.0		0.0		0.0
資産合計			20,723		21,359		21,539
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		1,854		2,083		2,220		
2. 短期借入金		2,500		2,275		2,200		
3. 1年内返済予定の長期借入金		997		1,339		795		
4. 未払金		419		418		304		
5. 未払法人税等		129		435		427		
6. 設備未払金		424		478		538		
7. 役員賞与引当金		—		12		—		
8. その他		431		515		460		
流動負債合計	6,757	32.6	7,557	35.4	6,947	32.2		
II 固定負債	※2							
1. 長期借入金		2,855		1,595		2,807		
2. 退職給付引当金		1,508		1,198		1,361		
3. 役員退職慰労引当金		45		77		61		
4. 繰延税金負債		—		1		—		
5. その他	7		11		9			
固定負債合計	4,417	21.3	2,885	13.5	4,240	19.7		
負債合計	11,175	53.9	10,442	48.9	11,187	51.9		
(少数株主持分)								
少数株主持分	1,138	5.5	—	—	1,268	5.9		
(資本の部)								
I 資本金		1,500	7.2	—	—	1,500	7.0	
II 資本剰余金		1,013	4.9	—	—	1,013	4.7	
III 利益剰余金		5,759	27.8	—	—	6,324	29.3	
IV その他有価証券評価差額金		56	0.3	—	—	100	0.5	
V 為替換算調整勘定		84	0.4	—	—	150	0.7	
VI 自己株式		△4	△0.0	—	—	△5	△0.0	
資本合計	8,410	40.6	—	—	9,083	42.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	20,723	100.0	—	—	21,539	100.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,500	7.0	—	—	
2 資本剰余金		—	—	1,013	4.8	—	—	
3 利益剰余金		—	—	6,736	31.5	—	—	
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—	
株主資本合計	—	—	9,244	43.3	—	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	32	0.1	—	—	
2 為替換算調整勘定		—	—	225	1.1	—	—	
評価・換算差額等合計	—	—	258	1.2	—	—		
III 少数株主持分		—	—	1,413	6.6	—	—	
純資産合計	—	—	10,916	51.1	—	—		
負債純資産合計	—	—	21,359	100.0	—	—		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,017	100.0		9,534	100.0		17,175	100.0
II 売上原価			6,534	81.5		7,381	77.4		13,540	78.8
売上総利益			1,483	18.5		2,153	22.6		3,635	21.2
III 販売費及び一般管理費	※1		878	11.0		964	10.1		1,815	10.6
営業利益			604	7.5		1,188	12.5		1,819	10.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			0			0		
2. 受取配当金		1			2			1		
3. 為替差益		38			—			51		
4. 企業立地奨励金		—			22			29		
5. スクラップ売却益		—			9			—		
6. 解約違約金収入		—			10			—		
7. その他		8	48	0.6	3	50	0.5	21	104	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		56			59			115		
2. 為替差損		—			0			—		
3. たな卸資産廃棄損		37			3			114		
4. 生産休止費用		70			70			132		
5. 撤去費用		—			33			—		
6. 固定資産除却損	※3	—			26			—		
7. その他		24	189	2.3	5	198	2.1	57	419	2.4
経常利益			463	5.8		1,039	10.9		1,504	8.8
VI 特別利益										
1. 政府補助金受贈益	※2	—	—	—	—	—	—	16	16	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	—	—	—	—	—	—	47	47	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			463	5.8		1,039	10.9		1,474	8.6
法人税、住民税及び 事業税		85			382			462		
法人税等調整額		53	138	1.7	45	428	4.5	△24	438	2.6
少数株主利益			49	0.6		83	0.9		125	0.7
中間(当期)純利益			276	3.5		527	5.5		910	5.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,013		1,013
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,013		1,013
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,594		5,594
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		276	276	910	910
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		91		160	
2. 役員賞与		19	110	19	179
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,759		6,324

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,324	△5	8,832
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△91		△91
役員賞与（注）			△24		△24
中間純利益			527		527
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	411	△0	411
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,736	△5	9,244

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	150	250	1,268	10,351
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△91
役員賞与（注）					△24
中間純利益					527
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△67	75	8	145	153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△67	75	8	145	565
平成18年9月30日 残高 (百万円)	32	225	258	1,413	10,916

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		463	1,039	1,474
減価償却費		790	785	1,589
役員賞与引当金の増減 (△) 額		—	12	—
退職給付引当金の増減 (△) 額		△118	△163	△266
受取利息及び受取配当金		△1	△3	△2
支払利息		56	59	115
売上債権の増 (△) 減額		740	△130	256
たな卸資産の増 (△) 減額		△167	110	△140
仕入債務の増減 (△) 額		△370	△137	△4
その他		77	165	67
小計		1,470	1,737	3,089
利息及び配当金の受取額		1	3	2
利息の支払額		△57	△59	△114
法人税等の支払額		△177	△377	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,237	1,303	2,720
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△645	△635	△1,291
無形固定資産の取得による支出		—	△46	—
政府補助金収入		—	—	227
その他		5	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△639	△682	△1,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 (△) 額		△500	75	△800
長期借入金の借入による収入		—	—	100
長期借入金の返済による支出		△60	△783	△530
配当金の支払額		△91	△91	△160
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△651	△800	△1,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	39	11
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額		△61	△139	267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		895	1,163	895
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		833	1,023	1,163

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社 であります。 非連結子会社数・・・・・・1社 非連結子会社は、本州興産 (株)1社であります。小規模会 社であり、かつ総資産・売上高・ 中間純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除外し ております。	同左	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社 であります。 非連結子会社は、本州興産 (株)1社であります。小規模会 社であり、かつ総資産・売上高・ 当期純利益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼさない ため、連結の範囲から除外してお ります。
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社1社は、中間連結財務 諸表に重要な影響を及ぼさないため、 持分法の適用から除外しております。	同左	非連結子会社1社は、連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないため、持 分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	中間連結決算日と同一であります。	同左	連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1)重要な資産の評価基準及 び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することにしております。 その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ー</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社には、退職給付制度がありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② ー</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社には、退職給付制度がありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 同左	④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 連結子会社には、役員の退職金制度がありません。 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権 ③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理の方法 税抜方式	①消費税等の会計処理の方法 同左	①消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していましたが、当中間連結会計期間より総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は70百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,502百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「スクラップ売却益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 「撤去費用」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「撤去費用」の金額は14百万円であります。</p> <p>3. 「固定資産除却損」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産除却損」の金額は4百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,715百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,000百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,894百万円
※2 有形固定資産のうち	※2 有形固定資産のうち	※2 有形固定資産のうち
建物及び構築物 1,159百万円	建物及び構築物 1,160百万円	建物及び構築物 1,129百万円
機械装置 4,196	機械装置 4,199	機械装置 3,978
土地 163	土地 163	土地 163
計 5,519	計 5,522	計 5,270
は工場財団を組成し長期借入金 (1年内返済予定額を含む)703百 万円の担保に供しております。	は工場財団を組成し長期借入金 (1年内返済予定額を含む)313百 万円の担保に供しております。	は工場財団を組成し長期借入金 (1年内返済予定額を含む)547百 万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。
運賃保管料 133百万円	運賃保管料 157百万円	運賃保管料 279百万円
給与手当 216	給与手当 261	給与手当 430
退職給付費用 6	退職給付費用 5	退職給付費用 12
役員退職慰労引当 15	役員賞与引当金繰 入額 12	役員退職慰労引当 31
金繰入額	役員退職慰労引当 15	金繰入額
研究開発費 228	金繰入額	研究開発費 480
	研究開発費 256	
※2 -	※2 -	※2 連結子会社が、ドイツ連邦政府 から交付を受けた投資促進に係わ る補助金であります。
※3 -	※3 -	※3 固定資産除却損の内訳は下記の 通りであります。
		建物及び構築物 1百万円
		機械装置及び運搬具 45
		その他 0
		計 47

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 833 現金及び現金同等物 833	現金及び預金勘定 1,023 現金及び現金同等物 1,023	現金及び預金勘定 1,163 現金及び現金同等物 1,163

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	151	246	94
合計	151	246	94

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4	

当中間連結会計期間

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	151	207	55
合計	151	207	55

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	4	

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	151	319	168
合計	151	319	168

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式	4	

（デリバティブ取引関係）

半期報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

同上

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

同上

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,215	802	8,017	—	8,017
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18	—	18	(18)	—
計	7,234	802	8,036	(18)	8,017
営業費用	6,776	655	7,432	(18)	7,413
営業利益（△は損失を示す）	457	146	604	—	604

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・・・ドイツ

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,391	1,142	9,534	—	9,534
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	—	28	(28)	—
計	8,419	1,142	9,562	(28)	9,534
営業費用	7,590	784	8,374	(28)	8,346
営業利益（△は損失を示す）	829	358	1,188	0	1,188

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・・・ドイツ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,359	1,816	17,175	—	17,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	—	46	(46)	—
計	15,405	1,816	17,222	(46)	17,175
営業費用	13,924	1,479	15,404	(47)	15,356
営業利益（△は損失を示す）	1,481	337	1,818	1	1,819

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

欧州・・・・・・・・ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,476	461	564	2,502
II 連結売上高（百万円）				8,017
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	5.8	7.0	31.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,984	303	1,003	3,290
II 連結売上高（百万円）				9,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	3.2	10.5	34.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,286	764	1,710	5,761
II 連結売上高（百万円）				17,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	4.5	10.0	33.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・中国、台湾他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 731円 95銭 1株当たり中間純利益 24円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 827円 08銭 1株当たり中間純利益 45円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 788円 44銭 1株当たり当期純利益 77円 13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	276	527	910
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	— (—)	— (—)	24 (24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	276	527	886
期中平均株式数(千株)	11,490	11,489	11,490

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.honshuchemical.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 武田 靖弘

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桔梗 昌雄

TEL (03) 3272-1482

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月4日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,419	16.4	829	81.3	733	106.7
17年9月中間期	7,234	△15.1	457	△28.1	354	△17.0
18年3月期	15,405		1,481		1,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	425	96.2	37	01
17年9月中間期	216	△27.1	18	87
18年3月期	756		63	76

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 11,489,879株 17年9月中間期 11,490,571株 18年3月期 11,490,429株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	16,846		8,606		51.1	749	02	
17年9月中間期	16,479		7,850		47.6	683	22	
18年3月期	17,099		8,364		48.9	725	87	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,489,643株 17年9月中間期 11,490,469株 18年3月期 11,490,057株

②期末自己株式数 18年9月中間期 10,357株 17年9月中間期 9,531株 18年3月期 9,943株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,500	1,250	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円28銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	6.00	8.00	14.00
19年3月期 (実績)	6.00	—	14.00
19年3月期 (予想)	—	8.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		337		289		343		
2. 売掛金		3,408		3,854		3,917		
3. たな卸資産		4,212		4,071		4,175		
4. その他		154		232		173		
流動資産合計			8,112 49.2		8,448 50.1		8,609 50.3	
II 固定資産	※1 ※2							
1. 有形固定資産								
(1) 建物		890		881		864		
(2) 機械装置		4,196		4,199		3,978		
(3) 建設仮勘定		382		417		735		
(4) その他		994		1,018		973		
有形固定資産合計		6,463		6,518		6,551		
2. 無形固定資産		6		59		18		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社出資金		831		831		831		
(2) その他		1,071		994		1,093		
貸倒引当金		△5		△4		△5		
投資その他の資産合計		1,897		1,820		1,919		
固定資産合計			8,367 50.8		8,398 49.9		8,489 49.7	
資産合計			16,479 100.0		16,846 100.0		17,099 100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,852		2,082		2,218		
2. 短期借入金	※2	3,089		2,940		2,567		
3. 未払金		366		375		264		
4. 未払法人税等		129		359		415		
5. 設備未払金		420		478		532		
6. 役員賞与引当金		—		12		—		
7. その他		395		456		424		
流動負債合計			6,254 38.0		6,705 39.8		6,422 37.6	
II 固定負債	※2							
1. 長期借入金		813		248		880		
2. 退職給付引当金		1,508		1,198		1,361		
3. 役員退職慰労引当金		45		77		61		
4. その他		7		11		9		
固定負債合計			2,375 14.4		1,535 9.1		2,312 13.5	
負債合計			8,629 52.4		8,240 48.9		8,734 51.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,500	9.1	—	—	1,500	8.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,013		—		1,013	
資本剰余金合計		1,013	6.1	—	—	1,013	5.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		211		—		211	
2. 任意積立金		4,206		—		4,206	
3. 中間(当期)未処分 利益		867		—		1,337	
利益剰余金合計		5,285	32.1	—	—	5,755	33.6
IV その他有価証券評価差 額金		56	0.3	—	—	100	0.6
V 自己株式		△4	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		7,850	47.6	—	—	8,364	48.9
負債及び資本合計		16,479	100.0	—	—	17,099	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,500	8.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,013		—	
資本剰余金合計		—	—	1,013	6.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		211		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		20		—	
固定資産圧縮積立 金		—		272		—	
別途積立金		—		4,500		—	
繰越利益剰余金		—		1,061		—	
利益剰余金合計		—	—	6,065	36.0	—	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	8,573	50.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	32	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	32	0.2	—	—
純資産合計		—	—	8,606	51.1	—	—
負債純資産合計		—	—	16,846	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,234	100.0		8,419	100.0		15,405	100.0
II 売上原価			5,967	82.5		6,723	79.8		12,312	79.9
売上総利益			1,266	17.5		1,696	20.2		3,093	20.1
III 販売費及び一般管理費			808	11.2		867	10.3		1,612	10.5
営業利益			457	6.3		829	9.9		1,481	9.6
IV 営業外収益	※1		48	0.7		49	0.5		102	0.7
V 営業外費用	※2		151	2.1		145	1.7		348	2.3
経常利益			354	4.9		733	8.7		1,235	8.0
税引前中間(当期) 純利益			354	4.9		733	8.7		1,235	8.0
法人税、住民税及び 事業税		85			320			450		
法人税等調整額		53	138	1.9	△12	308	3.6	29	479	3.1
中間(当期)純利益			216	3.0		425	5.1		756	4.9
前期繰越利益			650			—			650	
中間配当額			—			—			68	
中間(当期)未処分 利益			867			—			1,337	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	286	3,900	1,337	5,755	△5	8,264
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△14		14	－		－
別途積立金の積立(注)						600	△600	－		－
剰余金の配当(注)							△91	△91		△91
役員賞与(注)							△24	△24		△24
中間純利益							425	425		425
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△14	600	△276	309	△0	308
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	272	4,500	1,061	6,065	△5	8,573

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	8,364
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		－
別途積立金の積立(注)		－
剰余金の配当(注)		△91
役員賞与(注)		△24
中間純利益		425
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△67	△67
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△67	241
平成18年9月30日 残高 (百万円)	32	8,606

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		354	733	1,235
減価償却費		594	565	1,172
役員賞与引当金の増減(△)額		—	12	—
退職給付引当金の増減(△)額		△118	△163	△266
受取利息及び受取配当金		△1	△2	△1
支払利息		20	16	38
売上債権の増(△)減額		803	63	294
たな卸資産の増(△)減額		△165	103	△127
仕入債務の増減(△)額		△372	△135	△6
その他		93	165	70
役員賞与の支払額		△19	△24	△19
小計		1,190	1,335	2,389
利息及び配当金の受取額		1	2	1
利息の支払額		△20	△16	△38
法人税等の支払額		△177	△377	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー		994	943	2,096
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△515	△598	△1,072
無形固定資産の取得による支出		—	△46	—
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
その他		5	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△510	△646	△1,081
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(△)額		△500	75	△800
長期借入金の借入による収入		—	—	100
長期借入金の返済による支出		△60	△333	△316
配当金の支払額		△91	△91	△160
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△651	△350	△1,177
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△167	△53	△161
V 現金及び現金同等物の期首残高		504	343	504
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		337	289	343

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ デリバティブ：時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料 及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料 及び仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原料 及び仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く） ：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っております。 ロ. その他の有形固定資産 ：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ー</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ー</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引をおこなうものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。 なお当中間会計期間末の仮払消費税 等と仮受消費税等は相殺し残額を流 動負債の「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していましたが、当中間会計期間より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は44百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>当社の製品、半製品、原料及び仕掛品については、従来、評価方法として移動平均法を採用していましたが、当事業年度より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新原価計算システムの導入を機に、原料の著しい価格変動の影響および月次における操業度並びに製造費用等の一時的な変動による棚卸資産の評価への影響を排除して、より適切な期間損益計算を算定するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は70百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は8,606百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減 価償却累計額	22,380百万円	23,212百万円	22,894百万円
※2 担保資産 財団組成の有形固 定資産 (建物、構築物、 機械装置及び土 地) 上記は下記債務の 担保に供している。 長期借入金 (1年内返済予定 額を含む。)	5,519百万円 703百万円	5,522百万円 313百万円	5,270百万円 547百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要 項目			
受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
受取配当金	1百万円	2百万円	1百万円
※2 営業外費用の主要 項目			
支払利息	20百万円	16百万円	38百万円
たな卸資産廃棄損	37百万円	3百万円	114百万円
生産休止費用	70百万円	70百万円	132百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	593百万円	562百万円	1,168百万円
無形固定資産	1百万円	2百万円	3百万円
計	594百万円	565百万円	1,172百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 337	現金及び預金勘定 289	現金及び預金勘定 343
現金及び現金同等物 337	現金及び現金同等物 289	現金及び現金同等物 343

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

同上

前事業年度末 (平成18年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 683円 22銭 1株当たり中間純利益 18円 87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 749円 02銭 1株当たり中間純利益 37円 01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 725円 87銭 1株当たり当期純利益 63円 76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	216	425	756
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	24 (24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	216	425	732
期中平均株式数(千株)	11,490	11,489	11,490

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左